

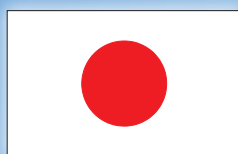
2014(平成26)年度

—— 東日本大震災復興支援 ——  
とどけよう スポーツの力を東北へ!

文部科学省国庫補助事業

# 日中スポーツ交流事業

## Japan-China Sports Exchange Program



公益財団法人

日本体育協会

住所: 〒150-8050 東京都渋谷区神南1-1-1

TEL: 03-3481-2480 (国際課)

TEL: 03-3481-2222 (少年団課)

URL: <http://www.japan-sports.or.jp/>

# 成人スポーツ交流事業 地域交流推進事業(都道府県・市区町村交流)

## はじめに

日本と中国の両国政府は、日中国交正常化35周年を記念して、2007(平成19)年を「日中文化・スポーツ交流年」としました。

これを契機として、日本体育協会は2007(平成19)年度より、日中両国の親善と友好をさらに深めるとともに、両国のスポーツ振興を図ることを目的として成人スポーツ交流事業と地域交流推進事業(都道府県・市区町村交流)を実施しています。

## 成人スポーツ交流事業

日中の30～65歳のスポーツ愛好者が互いの国を訪問しあい、スポーツを中心に交流を行うことにより友好と親善を図り、文化や社会状況に対する相互理解を深めることを目的としています。

### 〈実施競技および人数構成〉

| 競技 | テニス | 卓球 | バドミントン | ボウリング | 本部役員 | 合計人数 |
|----|-----|----|--------|-------|------|------|
| 人数 | 14  | 14 | 14     | 14    | 6    | 62   |

(派遣) 日本の成人男女(30～65歳) 56名、本部役員6名 計62名  
(受入) 中国の成人男女(30～65歳) 56名、本部役員6名 計62名

### 〈2014(平成26)年度 実施概要〉

| 事業名                | 人数    | 開催地     | 実施期日                   |
|--------------------|-------|---------|------------------------|
| 2014年度日中成人スポーツ交流事業 | 派遣 60 | 貴州省・貴陽市 | 6月6日(金)～6月11日(水) 6日間   |
|                    | 受入 60 | 高知県     | 12月5日(金)～12月10日(水) 6日間 |

中国側の事情により、2014(平成26年度)はボウリングを除く3競技とし、ボウリングの人数を3競技に振り分け、計60名で実施する。

| 競技 | テニス | 卓球 | バドミントン | ボウリング | 本部役員 | 合計人数 |
|----|-----|----|--------|-------|------|------|
| 人数 | 18  | 18 | 18     |       | 6    | 60   |

【派遣】日本の成人男女(30～65歳) 54名、本部役員6名 計60名  
【受入】中国の成人男女(30～65歳) 54名、本部役員6名 計60名

## 地域交流推進事業(都道府県・市区町村交流)

スポーツによる日中交流を一層促進するため、両国の地域レベルにおけるスポーツ交流を実施することにより、相互理解を深め、友好親善と各地域のスポーツ振興を図ることを目的としています。各事業の実施については、本会が都道府県体育(スポーツ)協会に委託して実施しています。

【派遣】日本の都道府県又は市区町村単位で編成する派遣団を中国の省又は市へ派遣する事業。

【受入】中国の省又は市単位で編成する派遣団を日本の都道府県又は市区町村で受入を行う事業。

2014(平成26)年度は、4事業(派遣：2事業、受入：2事業)を予定しています。



## 実績

| 年 度              | 事業形態     | 内 容 |                          |        | 合計人数 |       |
|------------------|----------|-----|--------------------------|--------|------|-------|
|                  |          | 期 間 | 場 所                      | 人数     |      |       |
| 2007年度<br>平成19年度 | 成人       | 派遣  | 6月29日～7月4日               | 中国・広東省 | 62   | 205   |
|                  |          | 受入  | 12月9日～14日                | 東京都    | 59   |       |
|                  | 地域<br>交流 | 派遣  | 5事業／5道府県                 |        | 70   |       |
|                  |          | 受入  | 1事業／1府                   |        | 14   |       |
| 2008年度<br>平成20年度 | 成人       | 派遣  | 6月5日～10日                 | 中国・安徽省 | 62   | 257   |
|                  |          | 受入  | 12月4日～9日                 | 埼玉県    | 60   |       |
|                  | 地域<br>交流 | 派遣  | 5事業／5道府県                 |        | 86   |       |
|                  |          | 受入  | 3事業／2道府                  |        | 49   |       |
| 2009年度<br>平成21年度 | 成人       | 派遣  | 6月4日～9日                  | 中国・江蘇省 | 62   | 370   |
|                  |          | 受入  | 11月30日～12月5日             | 北海道    | 60   |       |
|                  | 地域<br>交流 | 派遣  | 10事業／6道府県                |        | 204  |       |
|                  |          | 受入  | 2事業／2府県                  |        | 44   |       |
| 2010年度<br>平成22年度 | 成人       | 派遣  | 12月1日～6日                 | 中国・福建省 | 61   | 409   |
|                  |          | 受入  | 6月27日～7月2日               | 北海道    | 59   |       |
|                  | 地域<br>交流 | 派遣  | 9事業／6都府県                 |        | 183  |       |
|                  |          | 受入  | 6事業／5道府県                 |        | 106  |       |
| 2011年度<br>平成23年度 | 成人       | 派遣  | 6月26日～7月1日               | 中国・河南省 | 61   | 273   |
|                  |          | 受入  | 12月2日～7日                 | 愛媛県    | 56   |       |
|                  | 地域<br>交流 | 派遣  | 6事業／6都道県                 |        | 103  |       |
|                  |          | 受入  | 3事業／3府県                  |        | 53   |       |
| 2012年度<br>平成24年度 | 成人       | 派遣  | 6月25日～30日                | 中国・江蘇省 | 62   | 185   |
|                  |          | 受入  | 中国側の事情により中止（愛媛県）         |        | －    |       |
|                  | 地域<br>交流 | 派遣  | 5事業／4都府県                 |        | 87   |       |
|                  |          | 受入  | 2事業／2県                   |        | 36   |       |
| 2013年度<br>平成25年度 | 成人       | 派遣  | 鳥インフルエンザの影響により中止（中国・広東省） |        | －    | 71    |
|                  |          | 受入  | （宮崎県）                    |        | －    |       |
|                  | 地域<br>交流 | 派遣  | 2事業／2都県                  |        | 40   |       |
|                  |          | 受入  | 2事業／1府                   |        | 31   |       |
| 合 計              |          |     |                          |        |      | 1,770 |

## 2007「日中文化・スポーツ交流年」

日中両国は2007(平成19)年に国交正常化35周年を迎えました。両国政府はこれを記念して、両国国民の相互理解を深めることを目的に、2007「日中文化・スポーツ交流年」として各種記念事業を実施し、両国間交流の拡大を図りました。

日中両国は、1972(昭和47)年の国交正常化以来、あらゆる分野において関係を発展させてきました。2006(平成18)年10月の安倍首相(当時)の訪中において、日中両国は、2007(平成19)年を「日中文化・スポーツ交流年」とし、国民的交流を飛躍的に拡大することで合意しました。また、11月に開催されたAPECの際の日中外相会談においても、「日中文化・スポーツ交流年」を通じて、日中関係をより高度な次元に高めていくことで一致しました。さらに、引き続いて行われた日中首脳会談においても、文化交流を深化し、両国民間の親近感を増進させていくことで一致しています。

## 2012「日中国民交流友好年」

2011(平成23)年12月25日の日中首脳会談において、日中国交正常化40周年となる2012(平成24)年を「日中国民交流友好年」とし、「新たな出会い、心の絆」のキャッチフレーズの下、日中両国民の友好の絆を一層深める年とすることで一致しました。2012(平成24)年の成人スポーツ交流事業および地域交流推進事業(都道府県・市区町村交流)は、2012「日中国民交流友好年」実行委員会の認定事業として実施しました。



## はじめに

1986年に締結された「日中青少年スポーツ交流事業計画」に基づき、両国青少年スポーツ関係者による継続した相互交流（隔年派遣・受入）により、両国青少年の育成および青少年スポーツ振興策の一環として、特に少年層スポーツの充実・発展を期すために実施しています。

## プログラムについて

平成26年度は、日本団を中国へ派遣します。派遣前に、訪問国である中国および中国のスポーツについての予備知識の修得とともに、派遣内定者相互のグループとしてのチームワークを向上させるため、事前研修会を開催します。

派遣期間中のプログラムについては、スポーツを中心とした一般青少年交流とし、スポーツ以外にも文化・社会等に関する研修プログラムを中国側が計画します。文化・生活習慣の体験や、地元青少年とのスポーツ・文化交流、ディスカッションを通して、両国青少年の相互理解が深まるよう配慮されたプログラムとなります。

|      |                           |
|------|---------------------------|
| 派遣人数 | 40名（日本スポーツ少年団が派遣する団員、指導者） |
| 派遣期間 | 平成26年8月（6泊7日）※予定          |



## 実績

| 年 度              | 区 分                 | 内 容         |             |                               |
|------------------|---------------------|-------------|-------------|-------------------------------|
|                  |                     | 期 間         | 場 所         | 人 数                           |
| 1999年度<br>平成11年度 | 派 遣                 | 8月11日～17日   | 山東省：青島市・威海市 | 日本団38名<br>(団長団4名、指導者6名、団員28名) |
| 2000年度<br>平成12年度 | 受 入                 | 8月16日～22日   | 山形県：鶴岡市     | 中国団40名<br>(指導者8名、生徒32名)       |
| 2001年度<br>平成13年度 | 派 遣                 | 8月4日～10日    | 江蘇省：南京市・無錫市 | 日本団38名<br>(団長団5名、指導者4名、団員29名) |
| 2002年度<br>平成14年度 | 受 入                 | 7月31日～8月6日  | 香川県：高松市     | 中国団34名<br>(指導者8名、生徒26名)       |
| 2003年度<br>平成15年度 | SARSのため日本団派遣中止      |             |             |                               |
| 2004年度<br>平成16年度 | 派 遣                 | 8月20日～26日   | 広東省：佛山市・広州市 | 日本団40名<br>(団長団5名、指導者5名、団員30名) |
| 2005年度<br>平成17年度 | 受 入                 | 8月22日～8月28日 | 愛知県：豊橋市     | 中国団39名<br>(指導者9名、生徒30名)       |
| 2006年度<br>平成18年度 | 派 遣                 | 8月20日～26日   | 天津市         | 日本団40名<br>(団長団5名、指導者5名、団員30名) |
| 2007年度<br>平成19年度 | 受 入                 | 8月21日～8月27日 | 宮城県：宮崎市     | 中国団40名<br>(指導者10名、生徒30名)      |
| 2008年度<br>平成20年度 | 派 遣                 | 8月21日～27日   | 上海市         | 日本団32名<br>(団長団5名、指導者5名、団員22名) |
| 2009年度<br>平成21年度 | 受 入                 | 8月16日～8月22日 | 北海道：札幌市他    | 中国団40名<br>(指導者10名、団員30名)      |
| 2010年度<br>平成22年度 | 派 遣                 | 8月8日～14日    | 江蘇省：南京市・蘇州市 | 日本団40名<br>(団長団7名、指導者5名、団員28名) |
| 2011年度<br>平成23年度 | 東日本大震災の影響により中国団受入中止 |             |             |                               |
| 2012年度<br>平成24年度 | 派 遣                 | 8月19日～25日   | 陝西省：西安市     | 日本団35名<br>(団長団4名、指導者4名、団員27名) |
| 2013年度<br>平成25年度 | 受入                  | 8月22日～28日   | 長野県：長野市他    | 中国団28名<br>(指導者8名、生徒20名)       |

宣言しよう、フェアプレイ。

宣言しよう。

全力をつくし、挑戦し、  
楽しむことを。

宣言しよう。

仲間を信じ、思いやることを。

宣言しよう。

約束を守り、応援してくれる人への  
感謝を忘れないことを。

その誓いは、スポーツを

もっと楽しいものにしてくれる。

日々の生活を

もっとすがすがしいものにしてくれる。

そして多くの人々を活気づけ、

今の日本を元気にするチカラにも  
なってくれる。

さあ、あなたも手を胸に。

フェアプレイの誓いを。

フェアプレイで  
日本を元気に

あくしゅ、あいさつ、ありがとう



「フェアプレイで日本を元気に」キャンペーンで、  
フェアプレイの輪を広げ、日本をもっと元気に！

あなたもはじめの一步を、まずはホームページで。

フェアプレイ宣言

検索



日本体育協会は、スポーツ立国の実現のため、国民体育大会をはじめとする各種スポーツ大会の実施やスポーツ指導者の育成等を行うとともに、スポーツの持つ価値や意義を広くアピールし、国民の生きる力の育成と活力ある社会の構築に貢献していきます。また、日本をもっと元気にしたい。その想いから、「フェアプレイ宣言」推進の取り組みも行っています。



公益財団法人  
日本体育協会

わたしたちは、「フェアプレイで日本を元気に」キャンペーンを応援しています。



大塚製薬



三井住友海上  
MS&AD INSURANCE GROUP

LAWSON

LOTTE

SUNTORY